

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 リンナイ株式会社
 コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫

TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	45,970	△11.7	2,403	3.0	2,668	29.1	1,586	42.6
21年3月期第1四半期	52,073	—	2,333	—	2,066	—	1,112	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	29.29	—
21年3月期第1四半期	20.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	210,762	140,444	65.1	2,534.21
21年3月期	210,825	138,794	64.5	2,510.60

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 137,264百万円 21年3月期 135,987百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	105,000	△8.3	5,700	△10.0	6,000	△2.3	3,200	△2.8	59.08
通期	228,000	△3.7	17,000	12.8	18,000	38.9	10,000	159.9	184.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 54,216,463株 21年3月期 54,216,463株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 52,112株 21年3月期 51,119株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 54,164,813株 21年3月期第1四半期 54,170,817株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経済状況は、世界経済の危機的局面における最悪期を脱したものの、国内では依然として企業収益や個人消費の回復までには至らず厳しい状況が続きました。

住宅設備業界では、新設住宅着工戸数が極めて低い水準で推移し、リフォーム需要も大きく後退するなど、国内需要の厳しさは深刻な状況となりました。一方、世界的な環境・省エネニーズの高まりを背景に各国の環境政策が加速するなかで、住宅および関連設備においても環境技術の革新が待望されております。

このような状況のもとで、当社グループは新たな中期経営計画「改革と躍進」を策定し、環境視点で世界の国々に最適な商品を提案する総合熱機器メーカーへの質的飛躍を目指した取り組みをスタートいたしました。特に世界経済の低迷を想定した初年度は「改革」を重点に捉え、足元の厳しい経営環境に備えたコア技術の強化とグループ全体の基盤整備に着手いたしました。

販売面では、国内の新設住宅着工減少の影響を受けたものの、当社製品が生活必需品としての性格が強く、さらに買替比率の高い商品構成が下支えとなったことに加え、主力の厨房機器、給湯機器で売上を牽引する新製品を投入でき、国内販売は堅調な結果となりました。一方、海外では主要国の経済の持ち直しの動きから現地需要は回復傾向にあるものの、為替の影響を大きく受け、落ち込む結果となりました。

損益面では、全体最適視点での効率化の追求と徹底したムダ取りをグループを挙げて推し進めた結果、重点商品の品質、コストの造り込み、製造固定費の圧縮、景気低迷が続く韓国や米国での固定費圧縮効果が利益増加につながりました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高459億70百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益24億3百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益26億68百万円（前年同期比29.1%増）、四半期純利益15億86百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

主な部門別の売上高の概況は次の通りであります。

〈厨房機器部門〉

国内では、販売好調な上級グレード「DELICIA（デリシア）」シリーズの調理性・操作性・デザイン性を中級グレードへ展開した「My tone（マイトーン）」シリーズが売上に大きく貢献し、堅調に推移いたしました。また、海外においては厨房機器の需要が大きいアジア各国の為替影響がマイナスとなり、厨房機器全体の売上高は前年同期比6.5%減の169億67百万円となりました。

〈給湯機器部門〉

国内では、コンパクト化・軽量化を実現し、施工性を大幅に向上した給湯暖房機「RVD-E」シリーズの販売が好調で、環境に配慮した高効率給湯器「エコジョーズ」の普及拡大に貢献しております。また、アメリカでは、環境政策の補助金制度の後押しもあり、タンクレス給湯器の販売は昨年の低迷から徐々に回復基調に向かっております。しかし、給湯器販売の主力であるアメリカ・オセアニア地域の為替によるマイナス影響から、給湯機器全体の売上高は前年同期比10.7%減の214億12百万円となりました。

(売上高の内訳)

機器別	前第1四半期 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)		当第1四半期 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)		増 減		(参考) 前期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
厨房機器	18,145	34.8	16,967	36.9	△1,178	△6.5	81,166	34.3
給湯機器	23,988	46.1	21,412	46.6	△2,575	△10.7	106,567	45.0
空調機器	1,752	3.4	1,420	3.1	△331	△18.9	17,309	7.3
業用機器	1,753	3.4	1,289	2.8	△464	△26.5	6,226	2.6
その他	6,433	12.4	4,880	10.6	△1,553	△24.1	25,470	10.8
合 計	52,073	100.0	45,970	100.0	△6,103	△11.7	236,741	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は前期末に比べて63百万円減少し、2,107億62百万円となりました。また、負債は17億13百万円減少し703億18百万円となり、純資産は16億49百万円増加し1,404億44百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は65.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて18億62百万円増加し、448億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産が増加し仕入債務が減少した一方で、それを上回る売上債権の減少がありました。また、法人税の支払額も減少し、これらの結果、営業活動によって得られた資金は35億92百万円（前年同期は1億53百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は25億68百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

在外子会社における短期借入金が増加しましたが、配当金の支払い等により、財務活動の結果支出した資金は24百万円（前年同期は26億72百万円の収入）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、前回（平成21年5月11日）公表の通りで変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

・税金費用の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,437	21,728
受取手形及び売掛金	46,410	51,972
有価証券	31,458	30,633
商品及び製品	18,582	16,213
原材料及び貯蔵品	9,202	9,224
その他	5,314	3,619
貸倒引当金	△1,827	△1,875
流動資産合計	131,578	131,517
固定資産		
有形固定資産	42,410	41,332
無形固定資産	1,466	1,409
投資その他の資産		
投資有価証券	24,363	25,376
その他	11,971	12,239
貸倒引当金	△1,028	△1,048
投資その他の資産合計	35,307	36,567
固定資産合計	79,184	79,308
資産合計	210,762	210,825

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,197	37,696
短期借入金	10,682	6,807
未払法人税等	1,972	3,240
賞与引当金	929	2,448
その他の引当金	263	271
その他	14,598	11,992
流動負債合計	63,644	62,456
固定負債		
長期借入金	2	3,000
退職給付引当金	4,424	4,242
その他の引当金	64	62
その他	2,181	2,270
固定負債合計	6,674	9,575
負債合計	70,318	72,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	125,542	125,336
自己株式	△154	△151
株主資本合計	140,567	140,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△790	△1,471
為替換算調整勘定	△2,513	△2,905
評価・換算差額等合計	△3,303	△4,377
少数株主持分	3,180	2,806
純資産合計	140,444	138,794
負債純資産合計	210,762	210,825

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	52,073	45,970
売上原価	37,379	32,484
売上総利益	14,694	13,485
販売費及び一般管理費	12,360	11,082
営業利益	2,333	2,403
営業外収益		
受取利息	256	144
受取配当金	—	123
持分法による投資利益	146	66
その他	216	184
営業外収益合計	619	518
営業外費用		
支払利息	199	112
為替差損	660	125
その他	26	16
営業外費用合計	886	253
経常利益	2,066	2,668
特別利益		
固定資産売却益	2	74
貸倒引当金戻入額	12	13
特別利益合計	14	88
特別損失		
固定資産売却損	—	14
固定資産除却損	7	23
投資有価証券評価損	28	—
その他	—	3
特別損失合計	36	41
税金等調整前四半期純利益	2,043	2,715
法人税、住民税及び事業税	1,926	1,734
法人税等調整額	△799	△655
法人税等合計	1,127	1,079
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△195	49
四半期純利益	1,112	1,586

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,043	2,715
減価償却費	1,869	1,769
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,389	△1,520
売上債権の増減額 (△は増加)	3,390	7,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,520	△1,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,192	△4,222
その他	3,925	1,629
小計	4,127	6,357
利息及び配当金の受取額	356	276
利息の支払額	△191	△131
法人税等の支払額	△4,138	△2,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	153	3,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,468	△1,661
定期預金の払戻による収入	3,275	2,223
有形固定資産の取得による支出	△2,420	△2,871
投資有価証券の取得による支出	△1,106	△762
その他	521	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,197	△2,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,668	1,087
配当金の支払額	△974	△1,083
その他	△21	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,672	△24
現金及び現金同等物に係る換算差額	△758	493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,130	1,493
現金及び現金同等物の期首残高	39,178	42,943
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	368
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,047	44,805

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,596	11,269	6,207	52,073	—	52,073
(2) セグメント間の内部売上高	4,563	680	197	5,441	(5,441)	—
計	39,160	11,949	6,405	57,515	(5,441)	52,073
営業利益	1,745	150	417	2,312	20	2,333

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,773	7,523	4,673	45,970	—	45,970
(2) セグメント間の内部売上高	3,338	649	47	4,035	(4,035)	—
計	37,112	8,172	4,720	50,006	(4,035)	45,970
営業利益	2,207	190	214	2,612	(208)	2,403

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,530	6,851	19,382
II 連結売上高（百万円）	—	—	52,073
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	24.1	13.2	37.2

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,694	5,131	13,826
II 連結売上高（百万円）	—	—	45,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.9	11.2	30.1

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア等

その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジル等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。